

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

**ランサーズ株式会社**

上記事項は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(アドレス <https://www.lancers.co.jp/ir/>)

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

ランサーズエージェンシー株式会社

MENTA株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたLancers Philippine Crowdsourcing Inc.については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な連結子会社の名称

Lancers Philippine Crowdsourcing Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

###### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～10年

工具、器具及び備品 3～6年

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### (4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交

換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは主として、インターネット上で個人（以下、ランサー）と企業（以下、クライアント）をマッチングする受発注プラットフォーム「Lancers（ランサーズ）」を運営しており、クライアントとランサー間で取引が成立し、仕事が完了し、ランサーが獲得した報酬の一部をシステム利用料として得ております。ランサーが報酬を獲得した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」（当連結会計年度114千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

のれん

1. 当連結会計年度末の連結計算書類に計上した金額

のれん 170,501千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2020年10月に買収したイリテフ社（現 MENTA社）において、170,501千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直しなどを判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画などの仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。

なお、当連結会計年度末において、当社のマネージドサービス事業の完全撤退に伴い当社が運営している定額型サービス「Lancers Assistant」「Lancers Creative」を撤退し、当該サービスの一部顧客資産を当社の既存サービスへ移管するため、「Lancers Creative」に関するのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、未償却残高の全額207,695千円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 68,942千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 15,745,144株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
普通株式 1,007,300株

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金調達については、資金の性質や回収期間に応じて、増資による資金調達または金融機関からの長短期での借入により調達する方針としております。資産運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブは利用しない方針としております。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
買掛金、未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。  
借入金は主に、運転資金に係る資金調達を目的としたものです。  
営業債務である預り金は、流動性リスクに晒されております。  
有価証券は発行体の信用リスクに晒されております。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
    - ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。敷金及び保証金については、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。
    - ②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金（※2）	34,678	34,707	29
資 産 計	34,678	34,707	29
(1) 長 期 未 払 金	1,000	1,000	0
負 債 計	1,000	1,000	0

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 連結貸借対照表における「敷金及び保証金」の金額と金融商品の時価における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃貸建物の現状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現 金 及 び 預 金	1,600,779	-	-	-
売 掛 金	390,812	-	-	-
未 収 入 金	282,412	-	-	-
敷 金 及 び 保 証 金	-	34,678	-	-
合計	2,274,004	34,678	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格による算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	34,707	-	34,707
資産計	-	34,707	-	34,707
長期未払金	-	1,000	-	1,000
負債計	-	1,000	-	1,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

将来キャッシュ・フローを支払予定時期に基づいた残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

1 株当たり純資産額	75円48銭
1 株当たり当期純損失	42円86銭

**重要な後発事象に関する注記**

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社ワークスタイルラボ（以下、「WSL社」といいます）の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワークスタイルラボ
事業の内容	フリーランスコンサルタントのプラットフォーム

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、企業と個人をマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、双方の新しい働き方を支援しております。

当社の運営するプラットフォームの強みは、付加価値の高い仕事が流通する信頼性の高さであり、より高付加価値・高単価の仕事を創出するためのクライアントの獲得と、高付加価値の仕事を提供できるランサー（注）の増加及び定着、双方の均衡が重要と考えております。

昨今ではコロナウイルス感染症拡大の影響を受け、クライアントのDX導入・運用の動きは活発化しており、当社グループのDXに関する案件は流通総額の約9割に上ります。

クライアントについては、高付加価値・高単価の仕事の増加に向けて、セールス&マーケティングの強化を行い、主に中小企業のクライアント獲得を積極的に推進しております。

ランサーについては、エンジニア・デザイナー・マーケターの職種を中心に150万人を超える良質で豊富なDX人材を確保しており、高付加価値・高単価な仕事の提供によって、報酬金額が増え、信頼できるランサーが増加・定着しております。

このような状況をふまえ、今後の当社グループ戦略において、DX領域への注力はさらに重要性が増していくものと考えております。

WSL社は、戦略/IT/DX系のコンサルタント・各種専門家等の「高度ビジネスプロフェッショナル」と、このような人材を経営課題の解決に活用したい企業をつなぐマッチング・プラットフォームを運営している国内におけるパイオニア企業です。同社の運営するプラットフォーム「Professionals on Demand」(<https://pod.jp/>)には、戦略/IT/DX系のコンサルティングファーム出身者等を中心に、約4,000名の高度プロフェッショナル人材が登録されております。

今回WSL社を子会社化することで、同社のコンサルティング業界における10年以上のサービス運営で培われたノウハウとクライアントの獲得により、当社グループのコンサルティング領域への職

種拡大を早期に実現し、将来的には当社グループとWSL社のプロフェッショナル人材のデータベースを活用し、プロフェッショナルフリーランスのネットワークを拡大していくことを目指しております。

また、子会社化後もWSL社の代表取締役である三浦氏は引き続き責任者を務めます。当社グループは上述の事業シナジーにより、さらなる企業価値の向上が期待できると判断し、子会社化を決定いたしました。

(注) ランサーとは、当社グループが提供しているサービスにおいて、クライアント企業の依頼(発注)に対し、役務提供を行うフリーランスを指します。

(3) 企業結合日

2022年6月14日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワークスタイルラボ

(6) 取得した議決権比率

100%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	330,000千円
-------	----	-----------

取得原価	330,000千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,550千円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
マーケットプレイス事業	1,249,350
マネージドサービス事業	1,153,596
テックエージェント事業	1,669,857
その他	642
外部顧客への売上高	4,073,447

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上「売掛金」に含まれております。

契約負債は、主にサービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上「その他（流動負債）」に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 期首	当連結会計年度 末
顧客との契約から生じた債権	436,894	390,812
契約負債	36,816	4,617

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
    - ②その他有価証券  
市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品 ……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～10年
工具、器具及び備品	3～6年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
当社は主として、インターネット上で個人（以下、ランサー）と企業（以下、クライアント）をマッチングする受発注プラットフォーム「Lancers（ランサーズ）」を運営しており、クライアントとランサー間で取引が成立し、仕事が完了し、ランサーが獲得した報酬の一部をシステム利用料として得ております。ランサーが報酬を獲得した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

### 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経

過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式

(1) 当事業年度末の貸借対照表に計上した金額  
286,982千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の主な残高はMENTA社株式(286,982千円)であります。

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上を行うこととしております。なお、当事業年度は、株式の発行会社の財政状態の悪化はなく、評価損は計上していません。

## 貸借対照表に関する注記

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                   | 68,464千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) |          |
| 短期金銭債権                              | 33,531千円 |
| 短期金銭債務                              | 1,542千円  |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	2,023千円
営業費用	12,534千円
営業取引以外の取引による取引高	24,815千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式 37株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,100
賞与引当金	17,712
減価償却超過額	9,237
未払費用	29,593
子会社株式	83,057
繰越欠損金	537,795
その他	12,359
繰延税金資産小計	700,855
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△537,795
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△163,060
評価性引当額小計	△700,855
繰延税金資産合計	—

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	ランサーズエージェンシー株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 貸付金	180,000
				受取利息 (注1)	2,699	未収入金	2,248
				子会社の管理 業務等の受託 (注2)	20,387	未収入金	2,704
子会社	M E N T A 株式 会社	所有 直接100%	増資の引受	第三者割当 増資の引受 (注3)	59,950	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 子会社の管理業務等の取引条件については、協議の上決定しております。

(注3) M E N T A 株式会社が行った第三者割当増資を引受けたものであります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 75円20銭

1 株当たり当期純損失 41円25銭

### 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

### 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。